

# 2020年12月期 決算説明会 事業環境と今後の取り組み



## 目次

---

- 事業環境 2
- 20/12月期実績 5
- 21/12月期計画、中期経営計画の進捗状況 6
- 株主還元 7
- 今期の主な取り組み 8
- 次期中期経営計画の方向性 10

# 事業環境

---

## 当社を取り巻く事業環境

- 国内外の経済見通しは不透明で予断を許さない。
- 新設住宅着工戸数は、持家など一部で回復の兆しが見えているが、全体としては18カ月連続でマイナスとなり、市場環境は依然厳しい。
- 不透明な政治・経済環境の中でも、ポストコロナを見据えて形成されつつある「**ニューノーマル**」の広がりとは「**脱炭素社会**」の実現に向けた大きな流れが着実に進んでいる。



## 当社の取り組み事例

- WEBを活用した営業活動の推進。
- 新しいライフスタイルに対応した間取り・木質感の訴求。
- 米国・豪州で安定的な住宅需要が見込まれる新たなエリアに進出。etc.

# 事業環境

- ウィズコロナの時代に適応した事業を展開。

## WEBを活用した営業活動の推進



WEBサイト「MYHOME PARK」

## 新しいライフスタイルに対応した間取り・木質感の訴求



木の家 Working Style



国産ナラ「JAPANESE OAK」

## 米国・豪州で安定的な住宅需要が見込まれる新たなエリアに進出

※写真キャプション括弧内は主な事業エリア



Knight Homes

(米国 ジョージア州アトランタ)



Wonderland Homes

(米国 コロラド州デンバー)



Scott Park Group

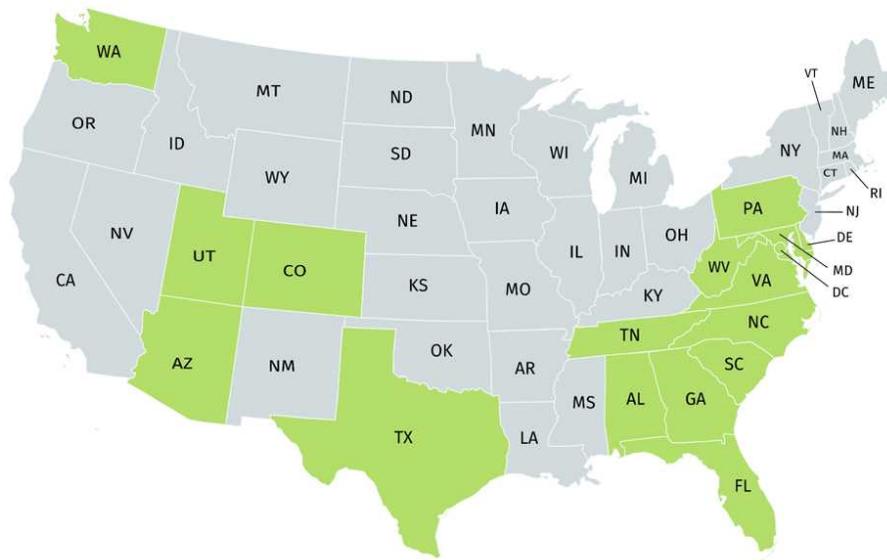
(豪州 西オーストラリア州パース)

# 事業環境

## 当社グループ米国・豪州事業エリア

### 米国事業展開エリア：全17州

- 戸建住宅事業：14州 不動産開発事業：9州  
(一部重複あり)



### 豪州事業展開エリア：全5州



## 2020年12月期実績

- 海外住宅・不動産事業の伸長を主因に増収増益。
- 9か月間の第3四半期ベースでは過去最高益を更新。

(億円)	20/3期 3Q累計	20/12期 実績	前期差	前期比
売上高	8,027	8,399	+371	+4.6%
営業利益	383	475	+92	+24.0%
経常利益	431	513	+82	+19.1%
当期純利益	226	304	+78	+34.4%
【数理差異を除くベース】				
経常利益	431	465	+34	+7.9%

※海外子会社の損益取込期間：20/3期3Q累計は1月-9月、20/12期は4月-12月。

※当社は退職給付会計に係る数理差異を発生年度の期末に販売費及び一般管理費で一括処理しています。

## 2021年12月期計画、中期経営計画2021 進捗状況

- 中計3年目の当期純利益は目標達成の見通し。
- 売上高、経常利益は、木材建材事業や住宅・建築事業が当初計画を下回り、全社合計で目標未達の見通し。

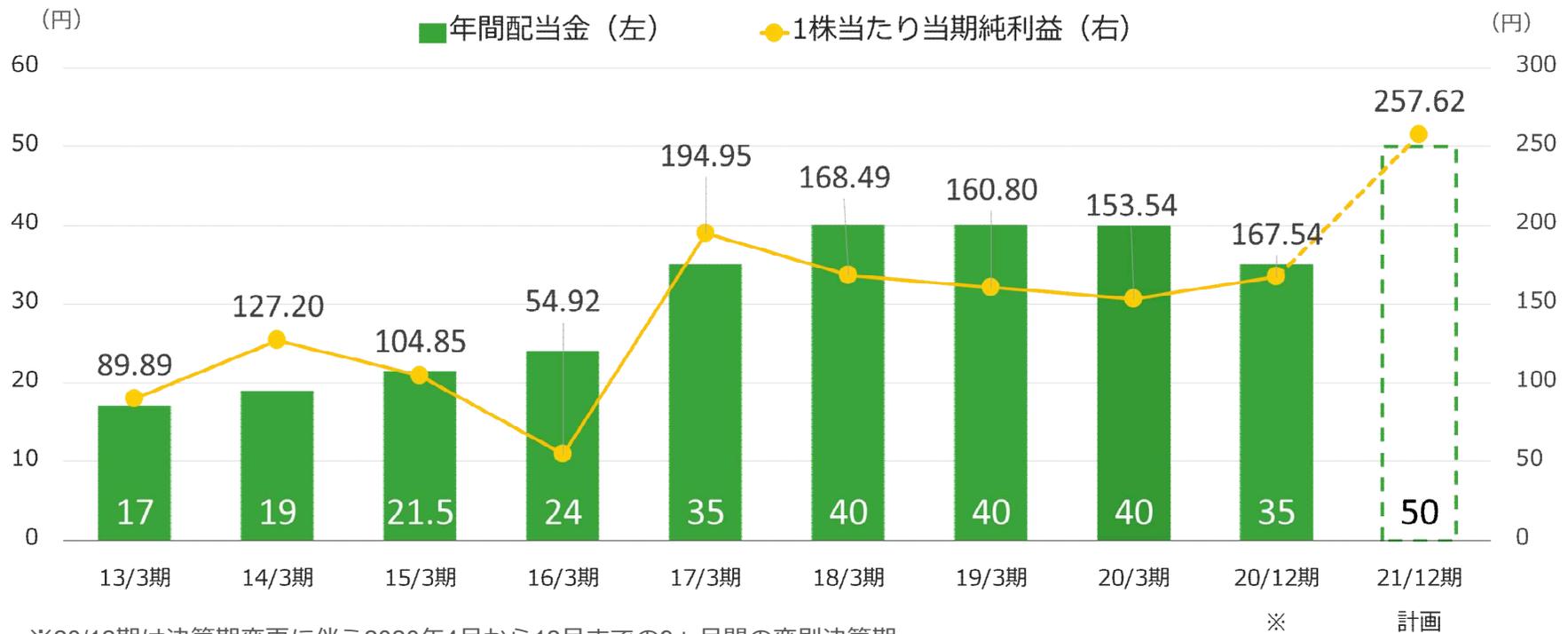
(億円)	中期経営 計画	21/12期 計画	計画差	計画比
売上高	12,600	12,570	△ 30	△ 0.2%
経常利益	850	800	△ 50	△ 5.9%
当期純利益	480	480	-	-

※中期経営計画の各数値は計画策定時点における2022年3月期の計画値。

※当社は退職給付会計に係る数理差異を発生年度の期末に販売費及び一般管理費で一括処理していますが、上記の中期経営計画ならびに21/12期計画の各利益は数理差異を含みません。

# 株主還元

- 継続的かつ安定的な配当を実施。
- 9か月間の変則決算である20年12月期の期末配当は、当初の予定20円から5円増配の25円とし、中間と期末を合わせて35円を予定。
- 21年12月期は、通年としては20年3月期より10円増配し、中間・期末合わせて50円の予定。



# 今期の主な取り組み

## 1 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応強化

ポストコロナ社会を睨み、「ニューノーマル」への対応と「脱炭素社会」に向けた流れを逃さずビジネスチャンスに変え、新たな成長戦略への足掛かりとする。

### 木材建材



- 既存流通事業の収益力向上
- 木質バイオマス燃料の取り扱い・国産材輸出の拡大
- 新設住宅着工戸数に連動しない事業の拡大
- 海外製造事業における製販一体化の促進
- 設計支援など取引先向けDXの推進

### 住宅・建築



- リアルデータ活用やデジタルマーケティングを含めたDX推進
- 施工の合理化と工期短縮
- 中大規模の木造建築市場開拓
- 熊谷組、コーナン建設とのシナジー発揮

### 海外住宅・不動産



- 米国11,000戸 豪州3,550戸の販売を計画
- 戸建住宅事業と不動産開発事業の持続的成長
- 環境変化に耐性の高い事業ポートフォリオ構築

### 資源環境



- 再生可能エネルギー300MW体制の構築実現
- インドネシア植林地における管理面積拡大
- ドローンの活用など最新技術による業務効率化
- 森林経営に関するコンサル事業の推進

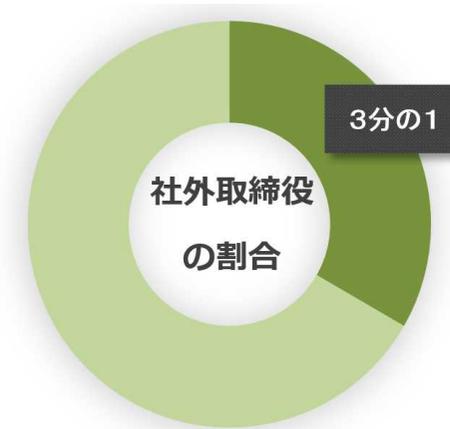
## 今期の主な取り組み

### 2 財務基盤の強化

- 今後の持続的成長のため、棚卸資産の適正在庫水準の維持 および債権の早期回収などによるキャッシュコンバージョンサイクルの最適化、投融資案件の厳選、一般管理費の費用対効果精査に徹底して取り組む。
- コロナ禍の影響によるキャッシュ・フローの著しい悪化が懸念される場合は、前期同様、資金需要とリスクを見極めて機動的に流動性確保を行う。

### 3 ガバナンス強化

- 持続可能な企業であるためにガバナンスの強化は不可欠。
- 今期から社外取締役が1名新たに就任予定、取締役の3分の1が社外取締役に。
- 収益面、財務面の強化とともに、あらゆるリスクに対応しながら、ガバナンスの強化を図り、経営基盤を揺るぎないものにしていく。



## 次期中期経営計画の方向性

- 気候変動が大きな社会課題となる中、SBT認定された温室効果ガス長期削減目標を掲げ、2030年の目標達成に向け取り組んでいるとともに、2040年の自社事業における再生可能エネルギー利用100%を目指す「RE100」に加盟し、気候変動対策の取り組みを進めている。



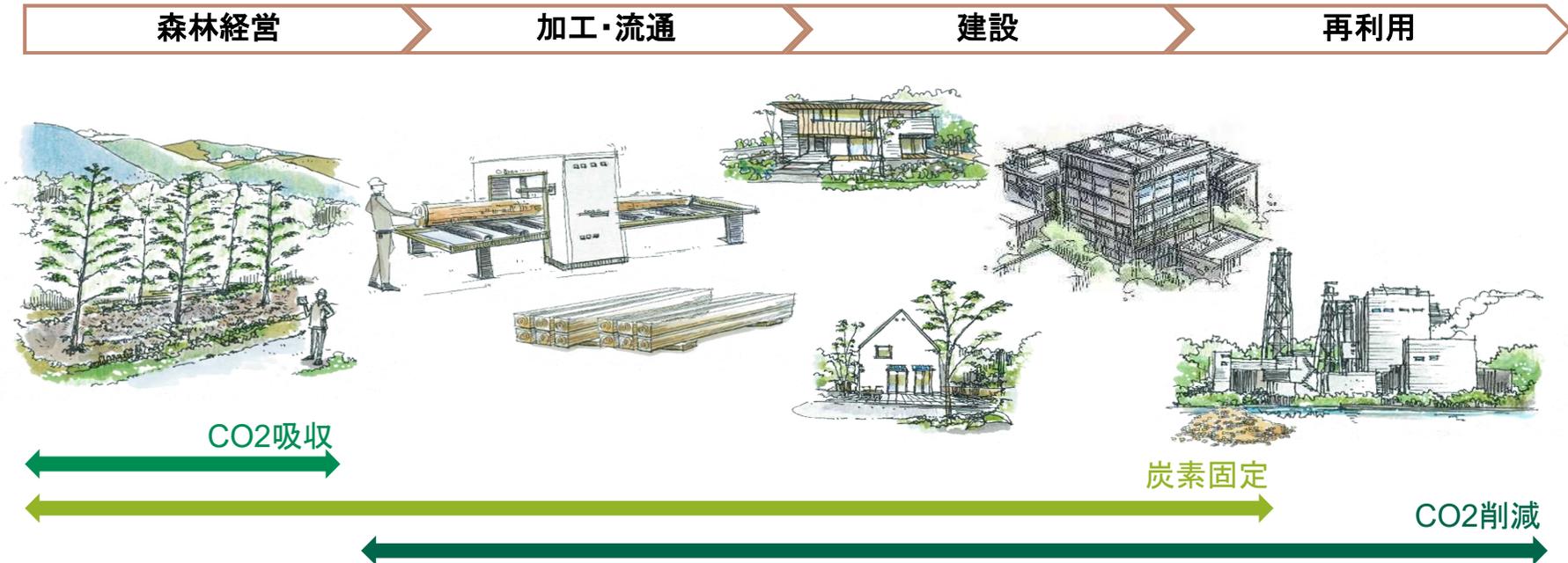
※1 2040年までに自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目指す。

※2 スコープ1・2:2030年温室効果ガス排出量を2017年(基準年)比21%減とする。スコープ3:カテゴリー1及び11合計の2030年温室効果ガス排出量を2017年(基準年)比16%減とする。いずれも2018年7月に承認された目標。

## 次期中期経営計画の方向性

- 「環境的価値」「社会的価値」からなる「公益的価値」を創出。
- 森林と木材の持つ「公益的価値」の「見える化」を推進。
- 温室効果ガスの吸収・固定に貢献する「吸収源」ビジネスや、脱炭素社会実現に資する木質建材、木造建築、バイオマス発電用燃料などを幅広く供給する戦略などを具現化。

### ■ 当社バリューチェーン イメージ



---

本資料に記載した見通し及び事業計画等は、資料作成時点において入手可能な情報に基づく当社グループによる仮定及び判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、また約束するものではありません。

見通し及び事業計画等は、今後変更することがあります。

【お問い合わせ】

住友林業(株)

コーポレート・コミュニケーション部 IRチーム

icom@sfc.co.jp

木と生きる幸福

